

YMF G アジア便り【山口銀行香港駐在員事務所】

ヒョン ゴン イッ リツ フシ イエン ネイ

香港熱烈歓迎您！

Welcome to HongKong

つい最近まで、中国進出といえば製造業の生産拠点であり、コスト削減が主な目的でした。

しかし、中国政府が、労働集約型からハイテク・サービス産業へと構造転換を図る中で、日系企業の進出目的も単なる生産拠点から巨大な消費市場へと、様変わりし始めています。

これからの中国進出を考えると、「香港」は、いろいろな観点から活用できます。

統括拠点

としての「香港」

中国進出といえば、海外拠点で生産・組み立てた製品を日本へ送るといった流れが主流でしたが、ここ数年、同じグループ会社間でも、日本から海外へ、または各海外拠点同士が互いに購入・販売を行うなど、その流れは複雑化してきています。

最近はその複雑化した流れを、香港法人が統括拠点となってコントロールしている例が多いようです。各拠点が独自に行っていた注文を三元管理して経費削減したり、支払いサイトを整えたりして、グループ全体の資金の効率化を図っており、当事務所でも現地運営子会社設立のお手伝いをしています。

小売業出店の足がかり

としての「香港」

昨年、香港を訪れた人は4,600万人。うち、中国本土から香港を訪れた人は3,400万人と、全体の約7割を占めています。

中国人は、香港でみかけるブランドを非常に信頼する傾向にありますので、香港に出店すると、自社ブランドを印象付けることができ、さらに彼らの嗜好などもマーケティングできます。これは独特の利点といえます。

実際、今年に入り、日系の飲食業小売業が次々と出店しており、当事務所でも、たくさんのご相談をお受けしています。



会社設立及び

撤退の容易な「香港」

海外で事業を行うということは、日本国内とは違ったリスクが存在します。そのリスクを回避するために前もってどれだけの計画を練ったとしても、何が起るかばかりではありません。香港では、法人設立がスピーディーかつ低予算で可能だけでなく、事業の売却・撤退も容易です。

したがって、中国など規制の多い地域への投資は、日本から直接投資するのではなく、香港会社を通じて行い、万が一、問題が発生した際は、香港会社を清算することにより、日本本社を守ることも可能です。



香港を活用した中国進出具体例

〈広島市のお取引先様の場合〉

広島市に本社を置くお取引先食品メーカーは、中国山東省にある100%出資子会社で

製品や原材料を製造し、日本本社向けに輸出していました。そこで、香港の公認会計士事務所兼コンサルティング会社（広島市にも拠点があり、帯同訪問も可能です）をご紹介し、香港及び広州市で各種制度や市場動向などの情報提供も行った結果、本社が香港に子会社を設立し、その香港法人が広州市に運営子会社を作ることとなりました。

中国経済の発展に伴う消費市場の拡大から、2012年4月には自らが広東省広州市で小売事業を展開することを計画されました。

広州市は古くから「食」の都といわれ、所得水準が高い場所

このスキームでは、次のメリットが見込まれます。

① 統括拠点としての「香港」の活用

中国で生産した商品を今後アセアン・オセアニア諸国へ事業展開する際、統括拠点として、商社機能を担うことが可能です。

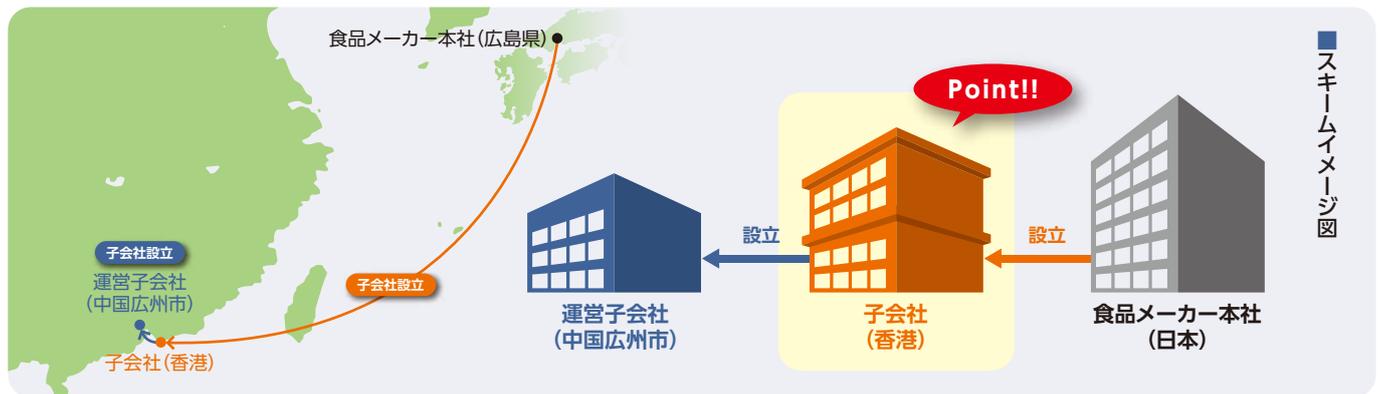
② 会社設立及び撤退の容易な「香港」の活用

香港では会社の設立や撤退が容易でありかつ法制度が整備されています。このため、投資の流動性を高めることで、今後の追加投資やビジネスパートナーの受入などが容易となります。また、香港法人を設立しているため、万が一クレーム等の発生があっても本社への影響が薄まります。

③ 制度上もメリットのある「香港」の活用

香港は外為規制がなく回収資金の管理・交換が容易で、税率も低いので、資金の効率化や財務コストの低減が図れます。

スキームイメージ図



食における香港と日本の関係

香港では日本製品や日本文化が深く浸透しています。逆にいえば、日本にとって香港は、2007年以来、最大の農林水産物の輸出国です。朝、築地など各市場でせりにつけられた生鮮食材が、その日のうちに香港の飲食店で振舞われたり、スーパーに陳列されたりするのです。

現在、香港で営業する飲食店の数は約1,000店といわれていますが、うち日本食のお店は約900店舗、中華料理系を除けば最大勢力となっています。最近では高級割烹に有名ラーメン店やカレー専門店、うどんチェーン店など幅広いジャンルの店舗が進出し、人気店では長い行列ができています。

その人気の秘密は、日本食が健康的で、食材の味や品質も高く評価されているためです。特に香港人は食の安全に対する意識が強く、多少値段が高くても人気があります。

一方で、すでに多くの日本食材が過回、競争に激しさが増しているのも事実です。価格帯や販売形態の工夫、飲食店であれば高騰する家賃や人件費などのコストも考慮した戦略的な取組みが二層求められています。

とは言え、日本食や日本食材が香港に参入しやすいことに違いありません。地方の特産品や食材など、中国や東南アジアへの海外販路開拓や店舗展開をお考えであれば、まずは香港への進出をご検討されてはいかがでしょうか。

〈香港は貴方のお越しを心よりお待ちしております〉

ご相談ください

平成25年7月に赴任しました香港駐在員事務所長の松本です。現在、市場が拡大を続けている中国・東南アジアに対し、環境の整った香港を通じての投資が見直される動きがあります。このような情報をつかんで発信し、お客様をサポートしてまいります。

